

# 給与のデジタル払いに関する労使協定

労働基準法施行規則が改正され、給与のデジタル払いが可能となりました。今後、資金移動業者の指定等が行なわれ、実際に給与のデジタル払いの運用が始まると考えられるため、今回は給与のデジタル払いに関する労使協定について、留意点を解説します。

弁護士 田村 裕一郎  
弁護士 古田 裕子

## 掲載テーマ

2月号	インフレ手当に関する規程
3月号	残業申請に関する規程等
4月号	ネット上の誹謗中傷に対する基本方針
5月号	フリーランス契約書
6月号	失効年次有給休暇の積立制度規程
7月号	給与のデジタル払いに関する労使協定

## 1 給与のデジタル払いとは

賃金の支払い方法は、労基法上、通貨払いが原則とされています。ただし、従前、従業員の同意がある場合には、⑦銀行その他の金融機関の預金または貯金の口座への振込み、および④証券会社のある要件を満たす預り金に該当する証券総合口座への賃金の払込みによる支払いが可能です。

今回の労基法施行規則の改正により、新たに⑤厚生労働大臣が指定する資金移動業者への賃金の資金移動による支払い（具体的には〇〇Payなどのデジタルマネー

での支払いのことで、以下「給与のデジタル払い」といいます）が認められることになりました。

給与のデジタル払いのために企業に求められる手続きは、④労使協定の締結ならびに⑧個々の従業員への説明および同意取得です。

なお、説明の際には、従業員が、⑦銀行口座等への振込みおよび④証券総合口座への払込みの方法を選択できる旨も提示することが必要とされています。

## 2 労使協定作成にあたっての留意点

(1) 定める必要のある事項  
給与のデジタル払いに関する労

使協定においては、①対象となる従業員の範囲、②対象となる賃金の範囲およびその金額、③取扱指定資金移動業者の範囲、④実施開始時期を定める必要があります（なお、⑦銀行口座等への振込みおよび④証券総合口座への払込みの方法の場合にも、同様の労使協定の締結が必要です）。

### (2) 第1条

給与のデジタル払いのためには、従業員の同意が必要となるため、第1条においてその旨を規定しています。

また、同意取得にあたっては、従業員に一定の事項を説明する必要がある、通達において、同意は

書面等により取得することが求められています（同意書のフォームは厚生労働省が公表しています）。

### (3) 第2条

労使協定においては、①対象となる従業員の範囲を定める必要があります。本書式例では全従業員としていますが、部署・役職等で限定することもあります。

なお、対象従業員であっても、給与のデジタル払いのためには従業員の同意が必要であるため、同意しない従業員にデジタル払いを強制することはできません。

### (4) 第3条

労使協定においては、②対象となる賃金の範囲およびその金額を

## ■給与のデジタル払いに関する労使協定の例

### 給与のデジタル払いに関する労使協定

株式会社〇〇と従業員代表〇〇は、会社における給与のデジタル払いに関し、次のとおり協定する。

(給与のデジタル払い)

第1条 会社は、従業員各人の同意を得て、第4条に定める資金移動業者の口座に給与を支払うこと（以下「資金移動業者口座への給与支払い」という）ができる。

(対象従業員)

第2条 資金移動業者口座への給与支払いの対象となる従業員はすべての従業員とする。

(対象となる給与の範囲および金額)

第3条 資金移動業者口座への給与支払いの対象となる給与は、定期賃金とし、その金額は、従業員各人の申し出た額とする。

(資金移動業者の範囲)

第4条 資金移動業者口座への給与支払いを行なう資金移動業者の範囲は、〇〇、〇〇（厚生労働大臣からの指定を受けた資金移動業者である場合に限る）とする。

(実施開始時期)

第5条 資金移動業者口座への給与支払いは、令和〇年〇月〇日以降実施する。

(略)

以上

定める必要があり、本書式例では定期賃金を対象としています。賞与、退職金等を含めることもあり得ます。

なお、給与のデジタル払いの導入について、企業のメリットとして、振込手数料の負担軽減が挙げられることが多いです。しかし、従業員が給与全額につ

いてデジタル払いを希望する（同意する）ことは少ないと考えられます。

そのため、給与のデジタル払いを導入したとしても、給与の一部については依然として銀行口座等への振込みが必要となり、かえって給与支払いの負担および手間が増える可能性があります。

### (5) 第4条

労使協定においては、③取扱指定資金移動業者の範囲を定める必要があります。厚生労働大臣による指定のための審査には数か月かかる見込みで、まだ指定が行なわれていないため、具体的にどの資金移動業者の、どのデジタルマネーでの支払いが可能となるかは未

定です。

現在、PayPay株式会社や楽天ペイメント株式会社等が指定申請を提出したことを発表しており、指定された場合、本書式例の〇〇には、企業が利用する指定資金移動業者の名称を記載することになります。

### (6) その他

給与のデジタル払いのメリットとして、外国人の従業員への給与支払いが容易になること（銀行口座等の開設のハードルが高い場合があり、その問題の解消）等も期待されていました。

しかし、現在の制度では、銀行口座等を代替口座（資金移動業者口座の受け入れ上限額は100万円以下とされており、口座の上限額を超えた場合の送金先としての銀行口座や、指定資金移動業者の破綻時に保証機関から弁済を受けるための銀行口座が必要となる）としてあらかじめ登録しておく必要があり、給与のデジタル払いを選択したとしても銀行口座等の開設を避けることはできません。

企業が、給与のデジタル払いを導入するかは自由であるため、メリット・デメリットを考慮したうえで検討すべきです。

たむら ゆういちろう 多湖・岩田・田村法律事務所弁護士。YouTubeにて「弁護士田村裕一郎チャンネル」を運営。  
ふるた ひろこ 多湖・岩田・田村法律事務所弁護士。